



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マネースクウェアHD
コード番号 8728 URL <http://www.m2hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相葉 斉

問合せ先責任者 (役職名) 総務・IR部長

(氏名) 北澤 一夫

TEL 03-3470-5077

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,970	△35.8	352	△78.2	354	△78.0	231	△78.2
28年3月期第2四半期	3,067	78.9	1,612	249.0	1,611	251.5	1,064	267.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 227百万円 (△78.7%) 28年3月期第2四半期 1,064百万円 (265.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	21.35		21.18	
28年3月期第2四半期	99.31		96.50	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	47,221		7,296	15.4	668.87			
28年3月期	56,833		7,492	13.2	689.10			

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,290百万円 28年3月期 7,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、並びに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,918,200 株	28年3月期	10,918,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	18,007 株	28年3月期	60,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	10,858,480 株	28年3月期2Q	10,723,090 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●業績予想に関して

当社グループは、「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていません。

●配当予想金額に関して

平成29年3月期配当予想については、業績予想を開示していないため未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等を背景に、景気は穏やかな回復基調にはあるものの、中国をはじめとした新興国や資源国等の景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題や欧州大手銀行の経営不安問題による金融・資本市場への影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

その中であって外国為替市場は、7月の米ドル/円相場では、103円台でスタートしてまもなく100円割れまで下押ししたものの、参院選での自民党勝利を受けて、再びアベノミクス政策への期待が高まったほか、日銀による「ヘリコプター・マネー」政策への思惑が広がり、107円台前半まで円安が進行。しかし、米4～6月期GDPの低調な結果等により円高基調が強まり、8月中旬には再び100円を割り込む局面もありました。その後、26日のジャクソンホールでのイエレンFRB議長の講演が利上げに前向きな内容であったこと等を受けてドル高に推移し、9月初めには104円台まで上昇。ところが、直後に発表された米景気指数が芳しくなく、101円台まで反落。その後は、102円台を中心に一進一退しましたが、21日の日銀金融政策決定会合で発表された金融緩和強化の新しい枠組みの導入に対して懐疑的な見方が広がり、100円台まで円高が進行。また、同日開催されたFOMCでの利上げの見送りもあり、ドルの上値が重い展開が続き、101円台で第2四半期末を迎えました。

米ドル/円以外に目を向けると、7月に114円台でスタートしたユーロ/円は、伊大手銀行の経営不安問題等を受けて110円台まで下落。その後は、一時118円台まで上昇しましたが、29日に日銀が発表した追加緩和策が市場の期待を下回り、8月上旬には112円台まで再び下落。9月に入ると、8日のECB理事会での追加緩和見送り等により116円台までユーロが上昇しましたが、独大手銀行の経営不安の高まり等により反落した後、114円付近で第2四半期末を迎えました。

このような状況下においての当社グループの取組みに目を向けますと、株式会社マネースクウェア・ジャパンにおきましては、引き続き「全国セミナープロジェクト2016」や「M2 J F Xアカデミア」を中心とした投資教育を充実させ、取扱商品の追加に伴う株価指数証拠金取引のセミナー・イベントの開催等、資産運用ニーズの高い顧客を重点的に獲得し続けることができた結果、顧客口座数は前年同期末の89,735口座から100,452口座（前年同期比11.9%増）へと拡大いたしました。預り資産残高については、順調な顧客獲得ペースに比例した新規顧客や既存顧客からの預託金の入金、当社グループのサービスを受受した既存顧客からの堅調な追加入金等もあり、引き続き高い水準を維持しております。

業績面に関しては、収益の柱である外国為替証拠金取引業において、年初から続く円高相場の影響により顧客の投資マインドが低い状況が続き、取引量が減少したものの、相場変動時におけるディーリング施策を強化することで収益性が向上した結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,970,567千円（前年同期比35.8%減）となりました。営業費用に関しては、株価指数証拠金取引を開始したことに伴うシステム費用の計上、顧客への取引促進のためのポイントプログラム施策、MBO関連費用の計上等により1,618,279千円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は352,288千円（前年同期比78.2%減）となりました。営業外収益は受取利息や受取手数料、未払配当金除斥益等の計上により4,846千円（前年同期比27.4%増）、営業外費用は支払利息、為替差損等の計上により2,565千円（前年同期比42.6%減）となった結果、経常利益は354,568千円（前年同期比78.0%減）となりました。特別損失として、株価指数証拠金取引を開始したことに伴い、責任準備金繰入額を31千円計上し、税金等調整前四半期純利益は354,536千円（前年同期比78.0%減）となり、法人税等合計として122,704千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は231,832千円（前年同期比78.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

前連結会計年度末から当第2四半期連結会計期間末までの財政状態の主な変動といたしましては、総資産については、前連結会計年度末と比べて9,612,524千円減少し、47,221,149千円となりました。これは主に、流動資産のうち現金及び預金が665,261千円、分別管理信託が8,440,260千円、外国為替取引評価勘定(流動資産)が510,875千円減少したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末と比べて9,416,056千円減少し、39,924,641千円となりました。これは主に、流動負債のうち顧客預り勘定が9,038,902千円、短期借入金が134,000千円、1年内返済予定の長期借入金が50,010千円、未払法人税等が157,093千円減少したためであります。

純資産額は、前連結会計年度末と比べて196,467千円減少し、7,296,507千円となりました。これは主に、親会社

株主に帰属する四半期純利益を231,832千円計上しましたが、剰余金の配当として434,312千円計上したこと等により、利益剰余金が233,843千円減少したほか、役職員のストック・オプションの権利行使による自己株式の払出により、自己株式が47,124千円減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べて562,160千円減少し、3,720,103千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を354,536千円、減価償却費を102,188千円計上したこと、法人税等の支払いとして347,216千円支出したこと等により、109,800千円の増加(前年同期は945,203千円の増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得により45,601千円支出したこと、差入保証金の差入により12,459千円支出したこと等により、60,460千円の減少(前年同期は656,779千円の減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れにより200,000千円増加し、返済により334,000千円減少したこと、長期借入金の返済により50,010千円、配当金の支払いにより434,312千円減少したこと、また、ストック・オプションの行使により10,580千円増加したこと等により、607,232千円の減少(前年同期は599,204千円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、外国為替市場や株式市場などの相場動向や市場流動性などのマーケット環境、ならびに、国内外の経済環境などに大きく左右され、これらの複合的な影響などについて正確な予測を行うことは困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。前連結会計年度から当連結会計年度に関しても、各月においてボラティリティの高低が様々であり、そのため、当社グループの業績に関して将来の予測を行う際は、十分に考慮される必要があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449,560	3,784,298
分別管理信託	50,553,750	42,113,489
外国為替取引評価勘定	640,722	129,847
前払費用	113,346	125,154
繰延税金資産	42,655	33,844
その他	74,756	123,385
流動資産合計	55,874,791	46,310,019
固定資産		
有形固定資産	259,054	236,566
無形固定資産	376,780	335,571
投資その他の資産		
差入保証金	247,408	259,827
長期前払費用	69,066	71,101
繰延税金資産	262	274
その他	6,308	7,787
投資その他の資産合計	323,046	338,991
固定資産合計	958,881	911,129
資産合計	56,833,673	47,221,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
顧客預り勘定	48,384,761	39,345,858
短期借入金	202,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	50,010	-
未払金	279,112	197,498
未払法人税等	275,350	118,256
ポイント引当金	59,700	74,890
その他	15,252	43,709
流動負債合計	49,266,187	39,848,212
固定負債		
資産除去債務	69,771	70,226
繰延税金負債	4,727	6,160
固定負債合計	74,499	76,386
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	11	43
特別法上の準備金合計	11	43
負債合計	49,340,698	39,924,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,005	1,224,005
資本剰余金		
資本準備金	1,129,005	1,129,005
その他資本剰余金	20,008	20,008
資本剰余金合計	1,149,013	1,149,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,172,985	4,939,144
利益剰余金合計	5,172,985	4,939,144
自己株式	△67,142	△20,017
株主資本合計	7,478,860	7,292,145
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,247	△1,312
その他の包括利益累計額合計	3,247	△1,312
新株予約権	10,866	5,673
純資産合計	7,492,974	7,296,507
負債純資産合計	56,833,673	47,221,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
トレーディング損益	3,064,902	1,945,703
その他の営業収益	2,158	24,864
営業収益計	3,067,060	1,970,567
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,454,775	1,618,279
営業利益	1,612,285	352,288
営業外収益		
受取利息	763	1,476
受取手数料	-	2,225
還付加算金	2,665	538
未払配当金除斥益	262	517
その他	111	87
営業外収益合計	3,803	4,846
営業外費用		
支払利息	2,450	375
支払手数料	1,329	-
為替差損	95	2,189
創立費償却	591	-
営業外費用合計	4,466	2,565
経常利益	1,611,621	354,568
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	31
特別損失合計	-	31
税金等調整前四半期純利益	1,611,621	354,536
法人税、住民税及び事業税	549,890	112,472
法人税等調整額	△3,220	10,231
法人税等合計	546,669	122,704
四半期純利益	1,064,951	231,832
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,064,951	231,832

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,064,951	231,832
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△114	△4,559
その他の包括利益合計	△114	△4,559
四半期包括利益	1,064,836	227,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064,836	227,272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,611,621	354,536
減価償却費	105,679	102,188
受取利息	△763	△1,476
支払利息	2,450	375
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	15,808	15,189
為替差損益 (△は益)	△1,815	△190
還付加算金	△2,665	△538
分別管理信託の増減額 (△は増加)	4,496,796	8,543,362
前払費用の増減額 (△は増加)	△95,752	△11,907
長期前払費用の増減額 (△は増加)	-	△2,035
未払金の増減額 (△は減少)	△98,446	△81,000
顧客預り勘定の増減額 (△は減少)	△3,795,619	△9,038,902
外国為替取引評価勘定(流動資産)の増減額 (△は増加)	△738,780	510,875
その他	△23,102	20,067
小計	1,475,410	410,543
利息の受取額	1,277	1,476
利息の支払額	△2,450	△375
法人税等の支払額	△775,905	△347,216
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	246,871	45,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,203	109,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,900,000	△2,900,000
定期預金の払戻による収入	2,900,000	2,900,000
定期預金の担保差入れによる支出	△600,000	-
有形固定資産の取得による支出	△3,965	△914
無形固定資産の取得による支出	△47,143	△45,601
差入保証金の差入による支出	△5,192	△12,459
その他	△478	△1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656,779	△60,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△334,000
長期借入金の返済による支出	△69,998	△50,010
配当金の支払額	△430,792	△434,312
自己株式の取得による支出	△218,677	△8
ストックオプションの行使による収入	20,000	10,580
その他	262	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,204	△607,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,700	△4,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,078	△562,160
現金及び現金同等物の期首残高	4,544,474	4,282,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,235,395	3,720,103

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社の異動について)

株式会社インフィニティ(以下「公開買付者」といいます。)が平成28年9月8日から実施しておりました当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成28年10月24日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、平成28年10月31日をもって、公開買付者が当社の親会社に該当することとなりました。

1. 本公開買付けの結果について

本公開買付けは、平成28年10月24日をもって終了し、公開買付者により平成28年10月25日付で公開買付報告書(以下「本公開買付報告書」といいます。)が提出されました。

本公開買付報告書によれば、本公開買付けに対して、当社株式6,535,703株及び新株予約権290個(目的となる当社株式の58,000株)の応募があり、公開買付者はその全てを取得いたしました。

この結果、公開買付者の所有する当社普通株式に係る議決権の合計が、当社の総株主等の議決権の50%超となることから、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

2. 親会社の異動について

異動年月日

平成28年10月31日(本公開買付けの決済の開始日)